



四條畷市議会議員

ながはた

長畑ひろのり News



発行：2010.05.01

- 市政報告 05 月号 -

vol.035

ご意見は次の e メールアドレスへ
公式HP & ブログは次のURLへ

sky@nagahata.jp
http://nagahata.jp

phone：072-878-3205
fax：072-877-1194

こんにちは、市政報告です

3月議会で出来ました「歴史的遺産と観光行政に係る特別委員会（長畑所属）」と「議会のあり方検討特別委員会」。今までにない取り組みで、市議会も少しずつ変化しています。

「学校受付業務」について

下記見出しは、産経新聞夕刊（4/7）のトップを飾ったものです。簡単に内容を紹介すると、平成17年に寝屋川市で起きた教職員殺傷事件を受け、当時の太田府知事が導入した小学校の防犯対策助成事業が最終年度に入り、市町村側が財政難の中、単独事業として維持は困難と、平成22年度限りで警備員配置をやめる動きが出ている。…その後、記事は各市の対応を紹介しています。助成内容は、同じ新聞記事内該当箇所を左下に貼っておきます。

本市においては、先月の35号で簡単に報告させて頂きました通り私も問題視しており、3月議会の代表質問において、市長に直接質問をしました。その時の市長答弁は、前号で簡単に報告しましたが、正確に書かせて頂きますと「…平成21年7月に保護者を対象に実施致しました学校受付員に関するアンケート調査では機械では心理的に抑止力が弱い等、9割の保護者が現状の人による学校受付業務を望んでおられます。今後これらのアンケート結果を勘案し、現状の受付業務を継続することを予定しておりますが、大阪府や国に対しましては、引き続き予算要望等を行い、経費の節減に努めてまいります。」と述べられました。

ボクらの安全どうなるの？

大阪府の防犯助成 終了へ

学校警備員 継続ピンチ

寝屋川市立小で、卒業生の少年11名が、後に懲役15年判決が確定した教職員1人を刃物で殺害、2人に重傷を負わせた。府は17年度から3年間の緊急対策として、政令市を除く市町村が府内小学校に警備員などを配置する際、経費の半額（上限年80万円）を補助する事業を実施。20年度まで延長し、21年度からは防犯カメラの設置などにも使える交付金を1校あたり80万円交付する措置を講じてきたが、22年度末に事業期限を迎える。

新聞記事には他市の例も載っていたので紹介します。

羽曳野市：府の助成金を使い市立小全14校に警備員を配置する一方、市単独で校門のオートロック化やインターホン整備を実施。助成終了を見越し、新年度に入って防犯カメラの設置も駆け込み的に始めた。担当者は「助成終了前に、抑止力を高めるだけ高めたい」と話す。

児童殺傷事件があった池田市：21年3月、市立小のPTAが警備員配置の存続を求める署名を倉田薫市長に提出したが、倉田市長は「保護者の中にも賛否両論あり、柔軟な発想で安全体制を整えたい」と回答。同年9月以降は、各校張り付き型から校区内の巡回方式に切り替えた。市は「街が安全ならば学校も安全という発想で巡回方式にした」としている。

枚方市：17年度以降、民間の警備員を雇うのではなく、地域住民有志が来訪者への対応や児童への声かけに取り組んでいる。市は保険料を負担する一方、住民有志は、1校あたり4時間で約1500円という安価で引き受けている。「人的配置があった方が臨機応変に対応できる」と市立小の校長。同校には防犯カメラもあり、職員室にモニターが置かれているが、教職員が常時チェックすることは不可能だ。同小校区では、登下校時にも地域住民が通学路の見回りを自主的に行っている。「人の目による見守りが一番効果的。地域全体で学校を見守ってくれている」と市教委。…記事は、同校区での取り組みはモデルケースにもなりそうだ、で終わっています。

本市では、中学校正門はオートロック化され職員室で開閉ができますので問題は少ないのですが、来年度以降、小学校において引き続き有償ボランティアによる学校受付員が正門の管理をするのかの市教育委員会の判断はでておりません。

学校受付員による管理が決定しますと、平成22年度の本市予算では、府の交付金を使い学校受付員謝礼（有償ボランティアですので謝礼）として、約500万円が計上されています（小学校1校につき約70万円で、上限の80万円以内）が、平成23年度以降は、市の単独予算になると思います。仮に府交付金が無くなったとしても、財政難の本市とは言え、安全面での予算を削ることはできません。また、小学校もオートロック化にすればとの意見もありますが、中学校と違い小さな児童を守るには不安です。そこで、今まで同様一校につき一時間450円と言う安価で申し訳ないのですが今後も受付員をお願いするのが良いと私は考えます。

「3月議会一般質問」より

先月発行の34号では、3月議会で行った代表質問の報告でしたが、今号は一般質問について報告させていただきます。ただし、3点した質問のうち1点は海外友好都市締結で、これは前号で報告済みですので残りの2点となります。

◎「コンビニエンスストアでの公文書受け取り」について

【問1】セブンイレブンにおいて、住基カードがあれば住民票の写しや印鑑登録証明書が取得できる取組みが進んでいる。

2月15日現在で利用できるのは7店舗だが、3月1日に1都8県で約5900店。5月中には38都道府県で約1万2600店まで拡大する予定。(質問時での数字)以上を踏まえ本市はどう取り組むのか?また、かかる費用は?

【答1】総務省は平成21年度に、東京都渋谷区の他2市においてセブンイレブンで実証実験を開始した。平成22年度中には、約30の自治体に拡大する予定。本市は、実証実験結果等を踏まえ、費用対効果を見極めながら検討する。実施にかかる費用は、既存システムの改修やICカード標準システムの構築など概算で約6,000万円必要。

【問2】三鷹市では、総務省の補助金を活用してシステムを構築してきたが、本市も補助金をあてることが出来るならば、どこまで金額はしぼれるのか?また、必要な事務手続きは?

【答2】交付サービスの実証実験にかかる事業費に対し、助成金が約2,800万円交付される可能性があり、本市の負担は約3,200万円必要と予想。事務手続きは、主にシステム構築等にかかる契約事務及び補助金や助成金の申請手続き、住民基本台帳カード利用条例・同規則の制定、印鑑条例・同規則の改正の手続き等が必要。

他市の取組み

内容は少し違いますが、右項目の「ふるさと納税」とも関連する話です。

4月14日の産経新聞記事より略して。柏原市は、15日より軽自動車税をパソコンや携帯電話を使ってインターネット上からクレジット決済で24時間、納めることができるサービスを開始。

同様のサービスを導入するのは府内の市町村で初。インターネットサービス大手「ヤフー」が提供している公金収納サイトを利用したサービス。

軽自動車税 ネット納付
柏原市、府内初のサービス

【コメント】総務省は導入効果として3つあげられている。

① 住民サービスの向上として、最寄のコンビニで取得できるので住民の利便性が高まる。←市川市の市長がコンビニ交付に名乗りをあげた理由「当市は、労働人口の6割が市外で働いている。市民が勤務先近くのコンビニで証明書を取得できれば非常に便利」と言われていることからわかります。

② 窓口業務の負担軽減として、コンビニのキオスク端末で交付までの手続き全てを行うため、窓口負担が減る。←渋谷区の記念式典において総務省から出席した方の挨拶で「自治体窓口は専門的な相談に特化できるようになる」と言われた

ように、窓口業務の負担軽減以上に効果があると思います。

③ コストの低減として、端末の管理はコンビニで行うため維持・運用経費が発生しない。

以上ですが、前提に住民基本台帳カード(住基カード)を持っていないと、どれだけ素晴らしいシステムが構築されても使用できません。本市の住基カードの普及率は約3,2%です。住基カードを、どう使って良いのかわからない現状では難しいでしょうが、普及のための啓発は必要です。

◎「ふるさと納税」について

【問1】ふるさと納税制度は、市町村等へ寄付をした場合、その寄付金のうち5,000円を越える部分の金額が、所得税と住民税から(所得金額等により限度はある)控除される制度です。この手続きを、大阪市はインターネットを利用してクレジットカードでの支払いが出来るようにしました。そこで、ふるさと納税制度が出来た以降、本市に入ってきた金額は?また、インターネットを利用して寄付をしようとした場合、本市にかかる費用は?

【答1】平成20年8月にサポート寄付の募集を開始して以降昨日(3/24)までに1,754,938円です。また、かかる費用は、一部の自治体が利用している「ヤフー公金支払いシステム」を利用する場合を例にしますと、参加費用として300,000円、ランニングコストとして月額1,500円、他にカード手数料相当分として寄付金額の1%相当額などの費用が必要。

他市の取組み

ふるさと納税は、平成20年5月のスタートから2年を迎えます。各自治体は税収アップを目指して取り組みを進めています。例えば、鳥取県米子市では、平成20年度は市勢要覧や絵葉書を送っていましたが、平成21年度から特産品の贈呈に変更しています。平成22年度は、3千円以上納税された方に、地元企業から無償提供を受けた特産品等10品(どらやき、ミネラルウォーター、食事券等)のセットを送っています。こういう取り組みの成果が昨年からですすでに現れており、平成21年度の4月から12月迄で748人の寄付者数(昨年度の5,5倍)、約1,700万円の寄付金額(昨年度の1,6倍)を集めています。

【コメント】本市も、何か工夫しなければならないと思います。そこで私からの提案ですが、予算特別委員会において同僚議員から話しがでた、四條畷市で育ち、今も四條畷市にお住まいの絵本作家である谷口智則さんにご協力頂けないでしょうか。絵本は常に売り切れTV出演もこなす人気作家です。その谷口智則さんが、絵本以外にも絵本のデザインを取り入れた小物を沢山販売されています。ほとんどが千円以下の商品ですので、本市が活用するには手頃な価格だと思います。

谷口さんの承諾も無く勝手なことを言いますが、本市のホームページのデザインにも協力頂けたり等、本市を盛り上げるために一緒に動いて頂けるよう行政として働きかけが出来ないでしょうか。実現にはいろいろ困難なことがあると思いますが、実現できるよう努力をお願いします。